

## 「子ども主体」の教育への転換に向けた 教育委員会事務局への外部人材の登用について

令和6年3月26日  
京丹後市教育委員会

この度、教育委員会では、総務省の地域活性化起業人（企業人材派遣制度）を活用し、「PwC コンサルティング合同会社<sup>※1</sup>」から外部人材の受け入れを行います<sup>※2</sup>。

当該人材は、教育委員会事務局学校教育課において、民間のノウハウや専門的な知見を活かしながら、「京丹後市の新たな教育・人材育成の在り方に関する検討会 最終まとめ」に係る施策の実施などの業務にあたる予定で、官民連携によりプロジェクトの取組を推進していきます。

### ■概要

- 1 着任日 令和6年4月1日（月）
- 2 受入人材
  - (1) 氏 名 高篠 拓也（たかしの たくや）
  - (2) 所 属 学校教育課
  - (3) 役 職 参事（課長級）
  - (4) 派遣元企業 PwC コンサルティング合同会社
  - (5) 受入期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

### 3 業務

今年度公表した「京丹後市の新たな教育・人材育成の在り方に関する検討会 最終まとめ」にある、Society5.0 に対応した新たなカリキュラムの構築、中高連携の促進、域内外企業との連携の仕組みの構築、外部資金調達等、様々なプロジェクトの推進

### 4 その他

京丹後市教育委員会教育行政実務研修員制度<sup>※3</sup> 及び総務省「地域活性化起業人（企業人派遣制度）」を活用

（参考）過去の市の受入れ実績

- ・平成28年度／京都北都信用金庫
- ・平成28年度から令和4年度／JTB
- ・令和3年度から令和5年度／ANA
- ・令和5年度／（株）日本旅行及び京都北都信用金庫

※1 PwC コンサルティング合同会社について

PwC コンサルティング合同会社（所在地：東京都）は、世界151カ国に約364,000人のスタッフを擁しているPwCグローバルネットワークのメンバーファームであるPwC Japanグループに含まれる法人。幅広い分野で総合的なコンサルテ

ィングサービスを提供する中、文部科学省の実証事業、調査研究等の受託実績を有するほか、本市中学校での「教職員の働き方改革推進に向けたコンサルティング業務」を受託し、令和5年度には大宮第一小学校（文部科学省事業）、峰山中学校（本市事業）の学校業務改善及び教職員の働き方改革にも携わる。

※2 受け入れについて

令和6年度予算の成立が前提であり、3月27日開催の定例会での令和6年度予算承認後に確定。

※3 京丹後市教育委員会教育行政実務研修員制度について

教育行政への民間活力の導入を図り、もって教育行政の活性化と効率的な運営に資するため、民間企業等に在籍する職員を受け入れる制度

■問い合わせ

京丹後市教育委員会事務局学校教育課（電話 0772-69-0620）